

「人間の安全保障」のための研究・教育・実践の循環を目指して ——ある不名誉教授の手記　なんで私が……——

佐藤 安信

法律の目的は平和であり、これに到達する手段は闘争である。
権利のために闘うことは自身のみならず国家・社会に対する義務である。

—Rudolf von Jhering, Der Kampf von Recht

はじめに

私は、2004 年 10 月から名古屋大学との兼職の東大教授として、同年 4 月に立ち上がった大学院総合文化研究科「人間の安全保障」(HSP)の授業を担当し、翌 2005 年 4 月から正式に名大から本学教授として転任し、HSP 運営委員として主に HSP を軸にした研究・教育・実践に取り組んできた。

「人間の安全保障」との出会いは、実はその言葉も未だない、私の高校時代に遡る。都立富士高校放火事件という冤罪事件である。犯人として逮捕起訴された当時の定時制の生徒が、警察によって自白を強要され嘘の自白をさせられた。真犯人と目される全日制の生徒の証言もあり、一審、二審とも無罪で確定した事件である。刑事訴訟法の判例百選には、別件逮捕の違法性の判例として掲載された。しかし、その闇はもっと深かった。心理的脅迫、物理的拷問ともいえる警察による自白の強要、真犯人が別にいるにも関わらず、警察、検察は、一旦犯人として逮捕、訴追した以上、頑としてその非を認めなかった。担当教諭に無実であることを訴えているにも関わらず、逮捕された時点で自主退学を強要した高校も、今に至るまで退学処分を撤回すらしていない。組織のためには、個人を犠牲にしてもやむを得ないという権力の本質を自覚した。この事件発生当時、同高校の 1 年生であった私は、高 3 で生徒会長として生徒と先生に問題提起をしたが、大学受験に差し支えるとほとんど無視された。

この事件がきっかけとなって弁護士を目指した私は、弁護士 3 年目の 1987 年、カンボジア難民の殺人事件を担当した。インドシナ内戦でタイ国境のカオイダン・キャンプに逃げていた一家を日本政府が第三国定住として神奈川県大和市に受け入れた。一家の父親が定住のストレスから精神を病み、4 歳、6 歳、8 歳の自分の子供とその母親である妻を殺害した事件である。この悲惨な事件も、その後の私の「人間の安全保障」を求める旅の原点となった。私は米国留学を経て、緒方貞子国連難民高等弁務官 (UNHCR) の下、法務官として難民保護実務に関与し、1992 年の国連カンボジア暫定統治機構 (UNTAC) に志願し、その人権担当官として、国連特別代表の明石康の下で、難民が帰還し、紛争

を決着させる総選挙に参加するために必要な現地の人権状況の監視と人権教育のために必要な制度作り、研修などを担当した。しかし、貨幣も法制度も廃止され、法律家も医師も教師も抹殺された当時のカンボジアで、人権を語るだけでは何も変わらないことを悟る。帰国後、国際金融専門法律事務所に入り直し、途上国の経済開発のための投資を促進するためにビジネス法務に携わった。

その後、縁あって当時の大蔵省からの要請で、2015–17年に私は欧州復興銀行（EBRD）法務部に出向して、日本の無償資金による管轄国への市場経済に必要な法整備支援プロジェクトを立ち上げた。EBRDは、冷戦後の旧ソ連、東欧の多党制民主議、人権伸長のための市場経済への移行を推進するために設立された国際機関である。経済の自由化が政治の自由化や人権尊重につながるという今から考えると安易な仮説に基づく実験でもあった。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻、カンボジアの野党党首と議員を一斉排除した与党人民党のみの総選挙という現実にも直面し、この仮説は、決して単純な直線ではないことを今になって思い知る。

しかし、当時は市場経済の拡大こそ、人権、民主主義をもたらすとの仮説の下、1997年にロンドン大学の博士課程に入り、このモデルを分析対象として、紛争処理の比較研究によって名大大学院国際開発研究科に迎えられた。こうして、1999年、実務者から研究者／教育者への道に入ることになったのである。

1. 研究

概念の発展

Human Security（人間の安全保障）という概念は、冷戦後の内戦の多発化、国際化を背景とした1994年の国連開発計画（UNDP）の人間開発報告書によって提起された。元UNHCR 緒方貞子とノーベル経済学賞受賞者アマルティア・センを共同議長とする「人間の安全保障」委員会の2003年の報告書によってその概念が精緻化された。*Freedom from Fear and Freedom from Want* を基軸として紛争と貧困という二要素の不可分性が人間の安全保障のコア概念として提示された。これは、実は、日本国憲法前文第二段の

「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」

にもすでに表明されている平和的生存権として世界中の人々に保障されているとされる概念であった。この *Freedom from Fear and Want* は、1941年の第二次大戦終結後世界秩序を構想した、1941年のAtlantic Charterにも出てくる。実は、1941年Franklin Roosevelt 米国大統領が、ニューディール政策を宣言した、米国連邦議会での一般教書演説の四つ

の自由の2つに淵源する。

このような歴史を背景に、日本政府が国連中心外交主義の下、この概念を国連改革の錦の御旗として担ぐことになった。また 1998 年のアジアの通貨危機におけるアジア諸国への緊急融資を日本政府が正当化する概念として当時の小渕首相がハノイでも用いた。国際協力機構（JICA）理事長であった緒方貞子の下で策定された 2003 年の ODA 大綱にも、ODA の指針としてこの概念が明記された。日本政府主導で、国連事務総長報告書、総会決議などを経て、徐々にグローバル化による影の部分である貧富の格差、紛争の拡大、環境破壊、そして難民の増加などの大規模な人権侵害を背景に、さらに Dignity 尊厳を持って生きる権利としての人権が 3 つ目の軸として位置付けられた。

このような概念の拡大には 2011 年の国連人権理事会による「ビジネスと人権」にかかる指導原則の成立も関係しているといえよう。市場が国境を越え、グローバルになるにつれ多国籍企業による負の側面、つまり途上国などにおける労働搾取などへの責任が問われ始めたのである。そこで現在は、「人間の安全保障」は、開発、平和、人権の不可分のアジェンダを包括し総合的に実現するための概念として三位一体として捉えられている。さらに、2030 年までに全世界の国々が実現すべき 17 の持続可能な開発目標として 2015 年に開発アジェンダとしても具体化しているといえよう。このような法的拘束力のない提言や原則、目標として設定され、各種手続きによってその実現を相互に監視補完する新たなガバナンスのパラダイムが主権国家体制のギャップを補完しつつある。2018 年の国連の難民に関するグローバル・コンパクトと、移民に関するグローバル・コンパクトは、まさに、民間や学界に対してその責任の分担を自覚させ、能動的なアクターとしての脆弱な難民や移民のエンパワーメントを志向している。

具体的課題

「人間の安全保障」の研究には、具体的には、「地球規模の課題」解決のためのあらゆる研究が入ると考えられる。例えば、難民、移民研究、平和構築、紛争処理、貧困、環境破壊など、これまでの主権国家体制の下での一国では解決できない課題である。冷戦後の急速なグローバル化で顕在してきた課題であり、その実態、原因、解決のための政策を求める実践的な研究ともいえる。HSP の研究部門として、持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ研究センターの 3 センターが「人間の安全保障」イニシアティブとして設置された。

最近、UNDP の 2022 年の報告書で議論される新人世の現代的課題としての新型コロナウイルスのパンデミックという世界の健康問題、ITC の急速な発展によるデジタル技術にかかるサイバーセキュリティや、民主主義の実質が問われるポピュリズムとフェイクなどの情報の質やこれを利用する主体性の問題が注目されている。既得権益との軋轢による多様性と包摂性も議論されている。とりわけ、ミャンマーにおける軍のクーデ

ターやアフガニスタンでのタリバンの復活、そしてウクライナへのロシアの武力侵攻という暴力のエスカレートが世界に拡散している。その背景には、世界的な大戦の予兆ともいわれる極めて深刻な価値対立による分断と対決がある。この危機的状況に対して、国連の集団安全保障体制は事実上の機能不全に陥っている。米ロ、米中の対立を軸にした武力衝突、核兵器の使用という人類生存の危機を迎えている。さらにこれによって加速してしまう地球温暖化による、取り返しのつかない生態系の危機すら招来している。

研究方法

このような複雑な現代的課題への取り組みには、従来の学問領域ごとの閉ざされた研究方法では到底歯が立たず、各分野の研究者や実務者による連携による学際的で実践的な研究手法が不可欠である。空間的地理的には、グローバル・ガバナンスなどの地球俯瞰的研究として国際関係論などの社会科学だけでなく、人間が生活している各地域に焦点を絞った地域研究、実証的研究としての人類学や、さらには時間軸としての歴史学、理念や価値を追究する哲学、文学などの人文学、はたまた理系と分類される世界と人類の未来を開く、宇宙物理・技術、分子生物・医学、地理・数学などの基礎・応用分野も必要となる。

私は、法律実務者としての経験を基に、紛争処理の比較研究を中核とした平和構築論と、難民の保護のための難民、移民研究を中心に、最近では、主権国家体制からグローバル化社会でのネットワーク・ガバナンス論、とりわけ、民間、企業のビジネスによる「地球規模の課題」解決と難民という人「財」への投資を誘導する実証研究に取り組んできた。とりわけ、研究組織には、理系の研究者を含む異なる専門の研究者や学生を入れ、各自の自主的な研究を繋ぎながら、法律家や企業人などの実務者との国境を超えたネットワークを促進してきた。

2. 教育

HSP はなぜ駒場で始まったか

HSP は、大学院総合文化研究科の全専攻横断の大講座に、各専攻の有志と、6 年時限の総長裁量ポストの 2 つの教授、2 つの助教の計 4 ポストを借りて外部からの教員を採用した体制で開始された。私は、実務経験を踏まえて、公募で採用され、社会・国際連携を担当してきた。当初から、駒場の教員の多様な専門を動員して学際的なプログラムとして、独自の入試による一般の東大生とはかなり異なる学生が履修してきた。社会人、女性の学生が多いのは際立っている。HSP 入試説明会でも、「研究のわかる実務者」、「実務のわかる研究者」の両方を育てるという。修士のみでなく、博士後期課程でも「研究」と「実務」の橋渡しになる人「財」を養成する。実際その両方で活躍している卒業生が

多いことは、このプログラムの成果といえる。いわば、閉鎖的なそれまでの東大の教育に風穴を開けた。私は、これを揶揄して「社会の窓」とも呼んでいる。伝統に固執し、一般社会から隔絶された受験での偏差値教育に挑戦する。ともすると、実践的な研究や学問は、学問的価値が低いとか、教育としても浅薄で、高度職業人あるいは専門職教育のようなものとして軽んじられる傾向がまだ日本では一般的なのかもしれない。しかし、HSP は長く低迷する日本社会の既得権益保護の保守的な日本を脱却するための、起爆剤として設計されたものでもあると私は自負している。学位も、単なる「学術」というだけでなく、副題として、「国際貢献」というこれまでの学問分野に特定されない新たなカテゴリーを創造した。

平和構築論

私は、当研究科に着任以来、教養課程の総合科目として平和構築論という授業を創設して担当してきた。これは、ODA 大綱でも、取り組むべき主要な課題として挙げられて、国連などの国際機関でも盛んに用いられるようになった、平和構築を扱った画期的な授業であった。無論、平和を体系的に語るなどできない。理論はあるとしても、主要なテーマは、歴史に支えられた各種地域での紛争と平和に、開発と人権という価値をどう応用し、失敗し、それを教訓としてきたかを学ぶものであり、そこに正解はない。300 人も入る大講義室で、学生に毎回グループ発表をさせて、質疑応答や議論もさせるという日本ではユニークな手法を取った。私自身は、学生に授業をさせるということを吹聴しながら、彼らの主体性を引き出す、参加型から、むしろ学生主導の授業であった。このような手法や発想も意外であった新入生には大いに刺激になったようで、評判の授業として、本学の人気授業の 1 つとしても取り上げられた。

Law and Development と Dispute Processing に係る授業

教養学部後期および大学院（HSP、地域、国際及び GSP（Global Studies Program））の授業では、開発法学と紛争処理論を中心に主に英語で授業をしてきた。このため、多くの留学生や外国にルーツのある学生が履修してきた。内容としては、「人間の安全保障」、「平和構築」の課題を入れた問題点を提案して、各回学生に PPT を使った発表とその後の質疑応答をしてもらい、最後に私がコメントなどをするものである。やはり参加型のゼミ形式で、学生の主体的な調査と考察、意見表明と説得、質問と批判、これらへの応答、反論というディベートを推進したものである。これらの手法は、教員から学生の一方的な講義形式の授業を中心とする日本では未だに比較的珍しいのかもしれない。とりわけ、私のゼミ生などにとっては論文執筆の指導と訓練ともなっていたものと考えている。

難民から学ぶ「人間の安全保障」

教養学部前期の教養課程では、平和構築論は後任に任せ、ここ数年は、難民から学ぶ「人間の安全保障」というテーマでの全学自由セミナーを担当してきた。これは文字通り、毎回様々な難民の方にゲスト講師となってもらい、その後質疑応答、コメントなどを中心に、学生がグループで担当の難民問題を調査し、最終授業でグループ発表するというものである。新型コロナのパンデミックで導入されたオンライン授業を応用して、ミャンマーとタイ国境のカレン族のメラ難民キャンプ、ロヒンギャ難民のコックスバザールのキャンプ、ギリシャの島に辿り着いたシリア難民キャンプ、南スーダンのジュバの国内避難民キャンプなどとズームで繋いで対話などもできた。このようなアクション・オリエンテッドなゼミによって、学生らの意欲を駆り立て、立正校正会から NPO 法人 HSF に寄付いただいた資金で、元 UNHCR 東京事務所長の滝澤三郎氏と一緒に学生有志のミャンマー・スタディツアーを企画してきた。2019 年のツアーでは、バンコクからバスで陸路メラ・キャンプを視察し、その後徒歩で国境を渡り、ヤンゴンまでバスに乗り継ぐ。日本で難民認定を受け、当時校長をしていた私の教え子のガイドで、日本に技能実習生として派遣される若者の研修をする学校を見学もした。このツアーは 2020 年 2 月の軍のクーデター以降中止しているが、当時参加した学生には、これを機に途上国でボランティアをしたり、各分野の専門家として、社会人として、難民のためにアフリカなどでスタートアップの社会企業を起業したりする者も少なくない。

このように、かなり異色の教育を行なってきたこともあり、修士、博士の指導をした学生も実に多様であった。それぞれの特性に応じた柔軟な対応でそのニーズに応えてきたものである。

3. 実践

社会・国際連携

HSP は、その目玉として、実社会と国際的な連携を推進し、学問と実務を循環するアクション・オリエンテッドなプログラムとして、数々の公開イベントを行ってきた。最新の実践的課題をテーマとして、実務者や専門家を招聘した HSP セミナー、HSP シンポジウムなどを私がセンター長をしていた持続的平和研究センターのスタッフが中心となって開催し、多くの参加者と議論を深めてきた。

そのための外部資金として、2009 年に株式会社法学館（司法研修所同期の伊藤真氏の伊藤塾の研究機関）から共同研究を受け、翌 2010 年から 5 年間寄附講座「難民移民」を受けて、難民研究を中核にして、Asian Network for Refugees and International Protection (ANRIP) という研究者、実務者、とりわけ、政府関係者、法曹、NGO、企業、難民自身によるマルチ・ステークホルダーによるアジアにおける難民の国際保護のネットワー

クを設立して、東京、マニラ、香港、ソウルなどで大会を開催して、アジアにおける難民研究と実務との連携の拠点を作る。難民認定に必要となる難民の出身地国情報(COI)のデータベースを、UNHCR や、難民支援団体らと連携しながら立ち上げた。

2011 年には、上述の NPO 法人「人間の安全保障フォーラム (HSF)」を HSP の教員学生らが中心となって設立し、3 月 11 日の東日本大震災直後から被災地に拠点を作って被災者支援をボランティアで展開し、とりわけ、仮設住宅の子供たちの学習支援としての、子ども未来館を設立、運営した。2010 年に「人間の安全保障」コンソーシアムという大学間研究連携を軸に学会の設立が駒場キャンパスで合意され、翌 2011 年にとりわけ若い研究者、実務者が英語で報告するための Japan Association for Human Security Studies (JAHSS) という新たな国際学会を設立し実践と研究の循環を促進、協働してきた。

法制度整備支援

そもそも、私が学界に身を投じた理由が、私が関わってきた実務、とりわけ、難民保護とそのためが必要とされる経済開発のための法制度整備などという極めて実践的な課題への取り組みへの反省と批判、これに基づく改善を促す研究をし、その担い手である法曹を育てるということであった。このため、名大時代から、ベトナム、カンボジアなどからの JICA による法整備支援にかかる現地の若手官僚や法律家の育成などの教育にも関わってきたものであり、社会、国際連携はまさしく、私の研究教育の題材とその成果の実務貢献ということでもあった。このため、弁護士資格を維持しながら、日弁連の国際交流委員会や国際仲裁実務に関わることで、参与観察による研究手法として法実務との連携を積み重ねてきた（ちなみに、東大では弁護士業務の兼業は認めないため、法律事務所での助言をする顧問としての兼業許可をもらってその限度での実践である）。

国際商事仲裁

EBRD 時代にキルギスタンで立ち上げた国際仲裁プロジェクトを機に、国際仲裁法を学び、ロンドン大学で博士号を取得したこともあり、名大時代から国際商事仲裁を研究、教育し、JICA の研修生のベトナムの学生らに国際仲裁法制度を教え、その制度設計から関与した。このため、その制度の運用の実際を検証するために、私がその設立に関わったベトナム国際仲裁センターの実際の案件を仲裁人として担当して参与観察を試みた。その結果、グローバルスタンダードとして採用されたという制度が実際には、現地の慣習的な実務によって支援側の思惑とは異なる結果をもたらしている実態を体験し、その改善のために日本政府や民間企業を通じて現在も助言をしている。

ビジネスと人権

最近、2011 年の国連のビジネスと人権にかかる指導原則を中心としたいわゆるソフ

トローの発展と、その実践における問題点を指摘、批判しながら、現地の実情に合うように適応させていくための「企業のための『人間の安全保障』指標」を作成する研究を始め、弁護士らと「ビジネスと人権ロイヤーズ・ネットワーク」を設立した。2012年からアジア・プロボノ会議という、アジアのビジネス・ロイヤーなどが脆弱な人々を無償で国境を越えて支援するネットワークが設立された。私は2017年のクアラルンプール大会後毎年学生を連れて参加してきた。移民や難民が直面する人身取引やその背後の汚職などの問題を改善していくためのセッションを作って、アジアでの Access to Justice にかかる取り組みをしてきた。ここ最近、「ビジネスと人権」にかかるセッションと併せて、企業やビジネスによる難民、移民などの脆弱な人々へのエンパワーメントのための市場の包摂や、そのためのネットワーク・ガバナンスを研究、実践している。2021年10月には、「アジアからの『ビジネスと人権』の主体的な取り組みを促す企業における『人間の安全保障』インデックス(CHRI)」を策定しその報告書を公表した。同年7月には、持続的平和研究センター主催で「ミャンマーにおける人間の安全保障」と題する国際WEBERを開催しミャンマーにおける軍事クーデターによる日本の役割を議論し、提言してきている。2022年5月には、上記英訳を発表し、同年の6月のLaw and Societyの世界大会などの国際的なシンポジウムや学会などで報告をし、現在タイの大学との教育支援連携を模索している。2024年秋には、日本でアジア・プロボノ会議を開催し、アジアにおける「ビジネスと人権」を実効化するための官民産学四者連携を日本が推進すべく準備中である。

課題

HSPの創設メンバーの運営委員が定年などで退職し、母体の各専攻からの運営委員が多数を占めるようになると、当初のコアになる地球規模の課題への研究関心も拡散して、さらに多様な学生も入学するようになる。新型コロナのパンデミックもあり、ここ最近では、公開イベントも控えられていたため、社会、国際連携も停滞気味であった。また、香港／中国、ミャンマー、アフガニスタン、そしてウクライナなどのリアルタイムで動く国際政治状況にあっては、「人間の安全保障」の追究や教育は、政治化してしまうため、中立で客観的であるアカデミアとしての立ち位置が揺らいでいることも事実である。上記各地域、各国からの留学生も多い中で、キャンパスの中でも、彼らの分断や対立を煽らないで、冷静かつ公平に中立な研究や議論の場を作ることの難しさを改めて感じている。

背景の米中新冷戦という国際政治状況で、日本政府も軍事費の歴史的な増額を余儀なくされる。国防という「国家の安全保障」は無論国民の死活問題であるが、他方、これまでの歴史は、それ自体が「人間の安全保障」の脅威にもなりうるものであり、研究者としての批判的な視点を実社会に投げかけていけないわけにはいかないはずである。これ

を等閑視し、自身の研究のみに専念し、自己を閉ざしてしまうことは、HSP の創設の理念に反するばかりか、駒場全体のリベラルな環境が、以前の「虚学の府」とも揶揄されたというイメージに逆戻りしやしないか。

4. 今後の課題と展望

総長裁量ポストとして返還をする必要もなくなり、永続的プログラムとして確固たる組織的な基盤もできた HSP。その反面、その教育方針などがなかなか深まらないジレンマも抱えていたともいえよう。修士課程では、修士論文ではなく、「特定の課題」という実践的報告書の提出でも修士を認定する制度があるが、博士課程にはそのような具体的なカテゴリーもなく、博士論文の学術性にかかるレベルと実践的政策的価値とのバランスに関する評価にかかる統一的理解やガイドラインもなく、これまでケースバイケースで模索してきた。それ自体、試行錯誤によって形成していく規範化の過程であるので、先例のない新たな試みである以上、やむをえないともいえよう。しかし、同様のプログラムや新設の研究科が設立され、他大学にも広がるにつれて、その老舗である HSP としては、今後早急にそれらの模範となる指導要領などを作成し、新たな博士課程のあり方を日本社会に問わなければならないであろう。

多様な学生への博士指導をめぐる組織的バックアップ体制の欠如

HSP は、とりわけ多様な専門の教員が、社会人を含む多様な学生が、多様な課題について多様な学問分野を重疊的に研究して、学術論文を仕上げることを求められている。ただ、このようなプログラムは当時の日本の大学のどこも先例も経験も少ない中で敢えて始めた挑戦でもあった。このため、試行錯誤しながら、手探りで運営し、研究指導、論文指導をしてきたものである。HSP 独自のマニュアルを作成し、学生らからのアンケート調査を基に、ほぼ毎年見直して改善してきた。

その中で見えてきたのは、HSP の指導体制が収斂進化してくるのではなく、むしろ拡散後退しつつあるのではないかという現状であった。とりわけ、主査の指導教員が退職して引き継ぐべき教員は、ほとんどの場合、その専門を異にしており、従来の主たる学問分野での指導が揺らぎ、学生自身もその方針を見直さざるを得なくなる。学生の多様性も高じて、指導教員側にそれに適する専門性を見出すことが難しくなる。設立当初のある種の新たなプログラムを維持、発展させるための情熱やコミットメントも薄まるにつれて、どうしても従来の自分の専門分野に拘泥してしまう方向に流れやすく、新たな分野への挑戦という意欲も、むしろ大学運営の複雑さの中で、改革のために新たな学内行政や手続きを増やしてしまうという皮肉なパラドックスを内在してしまう。

とりわけ、博士課程の指導にあっては、その求められる学術的貢献のレベルが高いこ

とから、その指導を組織的にバックアップする体制が本来もっと必要なのに、むしろ予算は削減されて、指導教員が個人でその負担を負わされる。当初2名いた助教は、研究科の学内組織再編で1つとなり、TAの枠も外国人の日本語などの言語的な支援に過ぎない。とりわけ、入学まで必要な学問的な知識や経験から遠い社会人らへの特別な支援、さらに最近の高齢者や障害者の入学を認めながら、このような困難を抱える学生らに対する特別な、合理的配慮にかかる指導方法についての組織的なバックアップはなく、その議論もほとんどなく、ましてや問題意識すら薄い状況であった。

集団指導体制の限界

HSPでは、研究科の専攻や他のプログラムと同様に、博士課程においては、主指導教員と2名の副指導教員の3名によるシーシス・コミッティが指導する集団指導体制をとる。しかし、博士論文を提出して、これを審査する博士審査委員会も、この3名を中核にして、他に2名の委員を入れた5名での審査となる。これは、本学全体、おそらく日本の大学の博士指導体制と審査体制なのであろうが、私がPhDを授与されたロンドン大学などでは、このような利益相反になるような手続きは取られていない。無論、それぞれの大学で歴史的な背景もあるので、一概にこの体制自体を否定するわけではないが、多様で、開かれた大学のあり方として、見直されるべき体制ではないかと思われる。すなわち、これまでアカハラ、セクハラと言われた密室での教員と学生間の問題の根には、このような学生を自分の弟子として育てる師弟関係の維持、それによる学派の権威の維持といういわゆる学閥にも通じているように思うからである。私は、名古屋大学に赴任して初めてこの日本の大学の体制と実務を知り、正直、愕然としたものであるが、最近、私自身、空気を読むように問題意識すら薄れてしまったのも事実である。

法廷闘争による大学改革への狼煙？

今回、図らずも、私が指導することになった高齢で障害のある社会人の博士の学生に執筆補助を含むメンターとして私の元教え子を個人的に紹介したことをもって、私が当該学生の博士論文を代筆するように指示または依頼したとされ、現在、大学と訴訟沙汰になっている。無論、身に覚えのないことであるが、私自身の軽率さを猛省している。しかし、その処分はいきなりの論旨解雇。この極めて重い処分は、教職員組合の支援を受け、その1月ほど前にも、懲戒手続とその運用が人権軽視であるとハラスメント窓口に相談したことなど、組織を批判したことへの報復ではないかと感じている。大学側は、私がそのような苦情を招来したこと自体、大学の名誉と信用を著しく傷つけたとして、組織としての体面のために私を「排除」しようとしたものと私には思われる。

「学問の自由」と手続保障

紛争の詳細をここで述べることはできないが、論点は「学問の自由」に含まれる「教員の博士指導上の裁量」、とりわけ、最近耳にするようになった、障害者への「合理的な配慮」としてどこまで許されるかである。さらにコンプライアンス調査委員会および懲戒委員会の手続における、被疑者の防御の権利（理由、証拠開示、反対尋問権を含む合理的な反論の機会）を保障する「手続保障」の脆弱性である。「2時間以内に自己都合退職すれば退職金も減らずに済む」と言い渡すことが「論旨」だという。弁護士の立ち合いも認められず、先例があるのだという。憲法上の基本的人権は本学では保障されないのか。最近は権利意識の高まりから、ハラスメントによる告発や内部通報者保護のためとして、教員もその被疑者となる例も増えている。しかし、いずれの手続、規則、法律をみても、残念ながら告発を受けた被疑者の権利保護が日本ではほとんど無視され、議論すらされていない。

私は、当面の仮説として、問題の本質として、日本の大学のガバナンスの抱える伝統的な価値観、慣習が根にあると考えている。つまり、「学問の自由」も、「手続保障」も、戦後の民主化による GHQ が起草した憲法によって、外部からいわば押し付けられた価値であり、これは未だ建前に過ぎず、実は本音としての大学組織は他の日本社会の中の権威ある組織同様、戦前と変わらないのではないか。いやもっと言えば、明治維新の近代化以前の滅私奉公、官尊民卑、徳治思想を背景とした、組織の権威が個人の権利や自由に優先する。「権利」や「自由」という言葉は、明治維新前にはそもそも日本にはなかった概念であり、いずれも明治の先人が作った造語である。日常的には、秘密主義、形式主義で権威を守る、造反者には「お白洲」でのお仕置きが待っている。

この伝統は、受験競争という大学の教員には最も重要な仕事とさえいわれる毎年の一斉入試業務に集約されるのかもしれない。判で押したように正解を示して下々の者を支配し、権威に従わせる、これに従順なものがエリートとして組織の歯車として出世してその権威で既得権益を守る。これを再生産してきた産業こそ、大学の権威を種にした受験産業であり、これに安住しその権威を絶対的なものとしてきた大学の権威主義、秘密主義、形式主義ではないか。そこに説明責任は問われず、一切の開示義務を免除された、公平らしさこそが求められる。公務員無謬の原則が独法化後の大学の組織運営にはそのまま継承されている。そこで育てられた卒業生が官僚やエリートとしてこの盤石な岩盤を踏み台として、一種の安定と平和を維持する。この現代においても、日本の政府や企業の統治、ガバナンスの本当の姿ではないか。今回、「大学の自治」を盾にする大学も、司法の独立を奉ずる裁判所もその例外でないことがいみじくも明らかになった。

権威の必要性を否定するものではないが、それは常に批判され、挑戦され、時代にそぐわなくなればこれを見直し、改革するための闘争があってこそ、正当化されるものであろう。この仮説は、今後の訴訟追行の過程で、主張立証していく。最終的な結論には数年はかかるかもしれない。しかし、未来を信じ、その先駆けとして、捨て石となるこ

とを誇り思う。参与観察で得た本研究の成果は、いずれ英文にして世界的学術、実務誌に投稿して世界に問うつもりである。

あとがき

今回、係争中である私に、このような退職の挨拶をさせていただいたことを、切に感謝します。

HSP の設立を主導し、初代 HSP 運営委員長、その後研究科長として、私を採用してくれた山影進氏は、衛藤藩吉の「無告の民」という言葉を教えてくれた。HSP 創立メンバーで、長く事務局長として HSP の組織を支えた、2023 年 1 月 10 日現在、研究科長の森山工氏は地域文化研究専攻の同僚でもあり、「蟻の目と鳥の目」の複眼を教えてくれた。本学に着任前から、靖国神社の著作で私の目を覚まさせてくれた、やはり HSP 創設メンバーの高橋哲哉氏からは、「犠牲のシステム」が、本学にもまざまざと「実在」することを学んだ。私自身は、自分の信ずるところに従い、不名誉教授を我が勲章として今後、この巨大なシステムに挑戦していく。都立富士高事件からちょうど 50 年、この奇妙な偶然は私の原点回帰と私のライフワークへの啓示なのかもしれない。HSP では私が座長となって、多様な博士の学生への合理的な配慮にかかる指導要領を作成するタスクを立ち上げていた。D&I を推進するという全学の取り組みに現場の教員の声を反映させたかったのであるが、残念ながら道半ばで去ることとなってしまった。

願わくは、いつの日にか、本学がそのガバナンス改革の一步を踏み出さんことを……

参考文献

佐藤安信 2022 「「人間の安全保障」からみた「暴力」と「難民」——冷戦後の「アジア」と「日本」」伊達聖伸=藤岡俊博編『「暴力」から読み解く現代世界』pp. 85-97

UNDP 2022 年特別報告書『人新世の脅威と人間の安全保障——さらなる連帯で立ち向かうとき』

東京大学持続的平和研究センター=ビジネスと人権ロイヤーズネットワーク 2021 「アジアからの『ビジネスと人権』の主体的な取り組みを促す企業における『人間の安全保障』インデックス (CHRI)」報告書：<https://rcsp.c.u-tokyo.ac.jp/blog/detail/518>

英訳：<https://rcsp.c.u-tokyo.ac.jp/blog/detail/918>

※佐藤安信氏については、2022 年 3 月 11 日に諭旨解雇が言い渡されたが、本誌編集過程の現在、地位保全の仮処分手続及び本訴訟が係争中である。学問の自由と、その中立・公正性の重要性に鑑み、かつ全ての文責は佐藤安信氏に属するという本人からの言明も得たうえで、編集責任者が、同氏の原稿について掲載するとの判断を行った。